

論文

タイの2つの「10月事件」期における中国認識

— 右派と左派の綱引き —

タンシンマンコン・パッタジット

アブストラクト：1973年10月14日事件と1976年の10月6日事件という2つの「10月事件」の間に実現されたタイ・中国交正常化はどのような対中認識のもとで実現されたのかを究明することが本論の目的である。

10月14日事件以降、タイ政治において学生運動の役割が拡大していった。学生運動は、経済進出を積極化する日本と、軍事基地を構える米国にターゲットを絞っていた。反日、反米感情や、政府の共産主義者鎮圧行為への不満が蓄積され、社会の行方に関心を抱く学生たちは、社会主義に強い関心を示すようになった。タイ・中国交正常化もこのような政治的気運のなかで実現された。

一方、「右派」といわれた軍人、警察は、社会主義国家を受け入れる意思を見せなかった。一般市民の共産主義に対する認識も依然厳しかった。「右による左の殺害」という左右の間の対立が1976年10月6日事件に発展したが、中国との関係改善を求める政治的気運はタイ・中国交正常化に不可欠な推進力であった。

1 問題背景と問題提起

戦後、世界は自由主義陣営と共産主義陣営に二極化した。タイは、1948～1973年の間の約25年間は軍部の独裁政権が実施され、軍部の統治下でタイは自由主義陣営に加わり、親米反中反共政策を貫いた。1950年に米国側として朝鮮戦争へ参戦したことや、1954年SEATOへの加盟、1962年のラスク・タナット共同声明の調印、ベトナム戦争期間中の積極的な対米協力政策の実施はその好例である。1950～1960年代において、中国は「赤の中国」と呼ばれ、「悪魔」「侵略者」のイメージに塗りつぶされた。1969年にニクソン・ドクトリンが発表され、1971年のピンポン外交、キッシンジャー極秘訪中、中華人民共和国の国連加盟は、冷戦構造が変化するという兆候を呈した。ところが、長きにわたって

親米反中政策を実施していたタノーム軍事独裁政権は、対外政策に大きな変化を見せなかった。

1973年からの3年間は、タイの内政と外交が激動した時期であった。1973年10月14日、50万人とも言われる学生や市民が民主化を要求する抗議デモを行い、タノーム独裁政権を打倒した。翌1974年1月、田中角栄首相のタイ訪問が導火線となり、タイ歴史上最大規模の反日運動が勃発した。1975年には大規模な対米デモが発生し、同年7月、タイと中国が国交を樹立した。1976年7月に米軍基地がタイから全面的に撤退したが、同年10月6日に多くの大学生が殺害される流血の惨事が発生し、民主化の流れが急激に退潮した。

1973年10月14日事件と1976年の10月6日事件という2つの「10月事件」に挟まれる形で、1975年7月1日にタイ・中国交正常化が実現さ

れた。タイをめぐる国際環境の激変が、タイ人の対外認識に大きな影響を及ぼした。なかでも中国に対する認識の変化は顕著であった。本稿の問題関心は主に次の2つである。

第1は、タイ・中国交正常化と反日運動、反米運動との関連、および対日、米、中認識の相互関係である。タイ・中国交正常化をもたらした対中認識の変化は、対米、対日認識が激しく変化するなかでどのように発生したのだろうか。従来の研究は、これらの事象を個別の現象として扱うことが多かった。しかし、国際情勢が激しく変動する時代において、対中認識の変化が孤立した事象として発生するということは考えられない。

第2は、内政と対外認識の関係である。2つの10月事件は、タイ人の対外認識の変化を背景にしており、同時に、事件によってタイ人の対外認識も大きく変貌した。国内問題としての両事件と対外認識との関係を整理することは、タイの対外認識の形成における国内政治の影響を理解する上で重要であろう。

代表的な研究は、各時代の軍事政権が、米国に追従する外交政策をとったため、中国はタイ人によって「悪魔」の如く扱われたが、1973年10月14日以降、中国へのイメージが急変し、瞬く間に「悪魔」から理想の社会を創造する「天使」へと好転したと主張している[Narumit 1984]。しかし、複雑な国内状況の3年間、様々なアクターが登場したなかで、中国のイメージが黒から白に急変したという結論はやや一面的であると思わざるを得ない。むしろ、「誰」の中国像が「悪魔」から「天使」へと好転したのかという疑問を追究することが、重要な視点であると指摘したい。

本論文は、日、米、中の3か国に対するタイの認識の変化、及び各時期における国内アクターの勢力関係の変化を同時に考察し、対中認識の変化の原因について新しい見方を提示したい。

2 1973年10月14日事件⁽¹⁾の経緯とその影響

1968～1971年の間、タイは学生の政治的覚醒の時代に入り、多くの学生団体が結成された。そのなか最も重要な役割を果たしたのは、1970年に結成された全国学生センター（以下NSCTという）である。1973年4月、トゥンヤイ・ナレースアン野生保護区を出た軍用ヘリコプターが墜落し、機体から軍と警察エリートの遺体と多くの保護動物の遺骸が見つかった。この事件により、軍と警察エリートが禁猟地区で公有財産の銃やヘリコプターを私的に濫用していたことが発覚した。5～6月、学生団体がこの事件を大きく取り上げ、軍事政権批判デモを実施した。10月に、このデモを契機として「憲法要求百人委員会」が結成された。委員会メンバーがバンコク市内で憲法の早期発布を要求するピラをばらまき、逮捕された。9～13日、委員会メンバーの釈放と憲法の早期発布を求める15万人といわれる学生・民衆がNSCTの呼びかけでタマサート大学に集まり、大規模な抗議デモを行った。この事件は、国王の仲介で解決された。政府側はその委員会の釈放と1年以内の憲法制定を約束する一方、NSCTは平和と秩序の回復を確約した。しかし、デモ参加者が解散し始め

(1) タイでは、「Sip-See-Tula」（10月14日事件）という名で周知され、日本では、「反タノーム運動」、「血の日曜日事件」と呼ばれていることが多い。

た14日の朝、武装警察官は武力行使を始め、政府軍とデモ隊との間で激しい戦闘が行われた。

この事件は、タノーム首相、プラパート副首相の国外亡命により収拾された。当日の夜、タマサート大学の学長であるサンヤー・タマサックは国王の指命により総理の座に就いた。この事件は、死者、負傷者、行方不明者を数多く出したが、事件は結果的に、学生たちの勝利で幕を閉じたということで、以下の2つの影響を残したと考えられる。

第1に、この事件は学生運動の勝利で終結したため、この時点から学生代表の声がかつてないほど大きな影響力を持つようになった。この10月14日事件は人民の政治的覚醒を促すタイ政治史上空前の事件となり、10月14日の外見上の勝利者である学生の活動は飛躍的に拡大した[村嶋 1982 : 30]。

これ以降の3年間は、学生団体が「国会外の野党」、「社会の知識人」のような存在となり

[タンシンマンコン 2017 : 55]、NSCTは、サンヤー首相によって、公認団体とされたのである。NSCTは、国益に関する問題を政府に提言し、政府のその問題解決への助力を行うという役割を与えられ、「政府の一翼」となり、「第2の政府」的な存在になった[アジア経済研究所 1974 : 320]。1974年に発効した新憲法も10月14日運動の要求に応じて考案されたのである[Pornpirom 1992 : 189]。

新政府のこの柔軟な姿勢をもたらした理由として、サンヤー政権が暫定政権であり、サンヤー首相自身も選挙ではなく、国王の指名による暫定首相であると自覚し、10月14日事件の勝利者である学生運動の意見に従わなければならない、という考慮があったことが考えられる。

第2に、10月14日事件において、学生運動がデモを通して勝利を得たため、不満を表す手段として抗議デモが頻発するようになった。10月14日事件以後、特権的な軍人政治家・官僚の支配、都市による一方的な農村収奪に対し、「社会的公正」「平等」「農村重視」「地方分権」「独立」「公正」などが主張され[アジア経済研究所 1976 : 288]、各地でデモが頻発した。表1はそうした実態を如実に示している。

表1 各地域別デモ発生件数

	県数	事件数合計	73年11月	12月	74年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
中央部	19	91	16	21	21	4	9	6	2	5	2	3	2
北部	13	60	12	13	17	3	5	-	1	3	3	2	1
東北部	15	84	11	24	17	13	5	3	4	3	1	1	2
東部	5	19	3	2	3	2	5	2	-	2	-	-	-
南部	15	68	18	15	18	7	8	1	-	2	-	-	-
合計	67	322	60	75	76	29	32	12	7	15	6	6	5

(出所)『The Nation』1974年11月4日

重要な学生団体として、NSCTのほか、民主主義のための人民グループ(以下「PDG」という)、タイ独立学生連合(FIST)などが組織された。これらの団体が中心となって、反日運動、反米軍基地集会などが行われた。また、彼らは、民主主義普及運動にも大きな役割を果たした。

これ以降、圧力団体を組織し、政府に圧力をかける動きは、大学生に限らず、高校生、労働者、農民などにも拡大した。1973年10月から1976年7月にかけて、264の圧力団体が誕生し、390回の抗議デモが行われた[Pornpirom 1992 : 192]。労働者も労働組合を組織し、1973年10月

から12月まで、労働組合のストライキと労働紛争は合わせて399件発生し、1974年にはストライキが357件、労働紛争が477件を数えた〔同上：191〕。1975年3月、学生組織に支持されて、農民連盟の代表が閣僚と会見し、自らの要求を政府に突き付けた。このような現象は、タイの歴史上初めてのことである〔アジア経済研究所1977：267〕。

学生の役割の拡大に対する評価には賛否両論があるが、圧力団体としての学生運動の登場は、タイ近代史上、大きな意味があったことは否定できない。

3 学生運動の対外認識

この時期は、学生運動と抗議デモの3年間と呼んでも過言ではない。日増しに存在感を示し、抗議デモの中心となっていった学生団体が何を「敵」、あるいは「味方」と見做したかは、当時のタイ社会に大きな影響を与えたのである。ここで、タイの外交に直接に影響を及ぼす主要国であった米国、日本、中国に対して、学生団体がどのように認識していたのかを考察する。

(1) 経済帝国主義の日本

1960年代後半からタイが直面している対日貿易赤字問題が悪化していった。特に1972年には対日貿易赤字は対外貿易収支の80%を超えた(表2)。

対日貿易赤字の拡大は、タイの若者の対日認識に暗い影を落とした。1970年代に入ってから世論の対日批判が盛んになり始めた。1970年代のメディア論調と学術論文の内容から見た日本は、タイの資源を「搾取」、 「略奪」した「経済

表2 1968年～1976年の対日貿易収支
(単位：百万バーツ)

西暦	輸出	輸入	貿易収支		
	金額	金額	対日貿易収支	対外貿易収支	対日貿易収支の割合(%)
1968	2,874	8,274	-5,400	-10,424	51.83
1969	3,192	9,515	-6,323	-12,169	51.11
1970	3,770	10,107	-6,336	-12,237	51.77
1971	4,277	10,093	-5,815	-9,513	61.12
1972	4,660	11,401	-6,741	-8,384	80.34
1973	8,409	14,742	-6,333	-9,741	65.14
1974	12,901	20,102	-7,249	-13,718	52.80
1975	12,371	21,083	-8,662	-18,398	47.10
1976	15,637	23,649	-7,963	-12,080	65.90

(出所) タイ国関税局情報統計部 Khien (1979: 15) より抜粋

帝国主義の国」や「日本株式会社」であった。

このような日本に対する不満が漂っている社会状況の下で、1972年10月に野口キックボクシングジム事件⁽²⁾、11月に日本商品不買運動が発生し、日本の経済進出に対する見方は次第に厳しさを増していった。こうした見方が反日感情として蓄積され、ついには1974年1月9日から11日までタイを訪問した田中角栄首相に対する抗議行動の形で表面化した。この3日間、約20,000人の学生がバンコク市内で抗議を行い〔『Thairath』1974年1月10日〕、約700人の学生が大丸デパートに押しかけ、窓ガラスを割った。またJETRO前ではプラスチック爆弾を用いた爆発事件が発生した。

(2) 1972年10月10日にバンコクで野口キックボクシングジムが開設されたが、当ジムの名称や宣伝内容がタイの国技である「ムエタイ」を冒涇したと非難され、タイ人の不満を買った。10月17日に学生約200名が当ジムを襲撃し、投石、発砲を含めた抗議デモを行ったという事件である。

1970年代の日本批判の論調の中で最も代表的な『Sangkomsart Parithat』（社会科学評論）が、日本のタイ進出を脅威と見なす「黄禍論特集」を3度にわたって出版したのもこの時期である（第1編は1972年4月、第2編は1974年3月に、第3編は1975年8月）。

タイのメディアのなかには、学生の行動が暴力に発展することに警鐘を鳴らすものもあったが、ほとんどのメディアは学生運動と同じ立場をとり、田中首相の東南アジア訪問の真の目的が利益確保であると断定し、学生の行動を支持した。例えば1月7日付の『Bangkok Post』には、「日本の経済支配に反対して抗議する学生を政府はとめるな」という主張が見られ、タイ駐日大使も1月13日付の『The Nation』に寄稿し、「学生の戦術は賢明で、彼らの抗議はタイに利益をもたらし、政府の交渉に役に立った」と、学生を讃えた〔佐中 1974：20〕。

抗議運動の実施は、対日貿易赤字問題の解決をもたらすことができなかったが、一般市民やメディアから称賛され、国民の問題意識を高めるという意味で成功した。この成功が、抗議運動をより正当化し、学生運動の指導者により一層の自信を与え、その拡大に繋がっていく。

(2) 危険な米国帝国主義

1964年8月のトンキン湾事件の勃発をきっかけに、タイの各地に合計7カ所の米軍基地が建設され、1968年には駐タイ米軍が45,000人にまで急増した〔Narumit 1981：51〕。米軍駐在の意図を疑う人物として、1959年から外相を務め、親米派とも言われたタナット・コーマンが挙げられる。当初、タナット外相はタイと米国との協力関係を尽力していたが、1968年のテト攻勢後の米国の

ベトナム政策の転換は、タナットの対米認識を一変させた。それまでの強い期待が薄れていき、「米国離れ」の姿勢を見せ〔Rapeeporn 2002：142-155〕、米軍の撤退を要求し始めた〔『Siamrath Sapdavijarn』1969年9月7日：2〕。タナットの米軍基地観は、以下の文章から読み取れる。

この7年間、米国空軍が密かにタイに駐在しているが、誰も知らない。知っているのは、首相、副首相、高級軍官のみであった。（中略）外国軍を駐在させるのと引き換えに、タイは、（共産主義勢力に）浸透され、弱体化され、かき混ぜられ、テロ、ゲリラの攻撃対象にもなった。しかしそれらの外国軍は、何の役にも立ってなかった。それらの外国軍は、タイの主権を守るためにいるのではなく、ベトナム戦争へ参戦するためにいるのである。

（中略）過去には、米軍基地の存在は、利益をもたらしたかもしれないが、現在では、それらの利益がなくなってしまった。（中略）タイ人よ、よく考えなさい。我らの主権が外国軍に侵害され続けていいのだろうか。〔Thanat 1974：36-45〕

親米であったタナット外相の「米国離れ」は、知識人や学生の運動にも影響を与えた。1971年半ばには、「米国帝国主義」を批判するキャンペーンがタマサート大学内で行われた。1973年4月、NSCT書記長が「反米声明」を発表し、米軍基地の撤退を要求した〔Kullada 2010〕。

筆者は、1973～1974年の「タイの代表的な知識人雑誌」〔石井 1973：212〕と言われた『Sangkomsart Parithat』に掲載された米国との関係をテーマとした論文を検討した。掲載された論文の題名を通して、対米認識の傾向を確認することができよう（表3）。

表3 1973～1974年『Sangkomsart Parithat』
に掲載された対米関係の文章

号	番	年月	米国
11	11	1973年11月	・大国のナショナリズム：イデオロギーの崩壊
12	2	1974年2月	・タイに対する米国の強盗の内幕
12	5	1974年5月	・再度の米軍基地
12	7	1974年7月	・米国平和ボランティア：新帝国主義の新しい見せ物 ・言語的な帝国主義 ・知的な植民地：AFS撤退するかどうか ・敵を知ろう：米国の500大手会社
12	8	1974年8月	・米国の軍事的・経済的独占 ・タイと外国軍 ・国家主権：事情が変わらない
12	9	1974年9月	・なぜニクソン政権が崩壊したか

(注) 原文タイ語、筆者翻訳

1974年1月に、米中央情報局（CIA）の情報部員が共産ゲリラの名を使った偽の手紙をサンヤー首相に送り、メディアに暴露されたという「CIA事件」、1975年2月に、タノーム、プラバート両者が米国企業テムコにスズの採掘権を私利と引き替えに渡した事件、いわゆる「反テムコ闘争」が発生した。また5月には、米国の商船マヤグエス号がカンボジアによって拿捕された「マヤグエス号事件」が発生した。マヤグエス号奪還作戦のため、米軍は使用の許可を得ずに、タイのウタバオ基地を使用した。これを受けて、政府は米国側に抗議の覚書を渡し、NSCTを中心とした学生・市民グループは抗議集会を開いた。首相、外相はこの反米デモに支持を表明した〔「アジア動向年報重要日誌」1975年5月13～19日〕。その後、1975年7月から、NSCTの呼びかけで、米軍撤退要求集会が3回行われた。1976年7月16日に米軍撤退が予定通りに完了した。

反米運動は、タイの主権が侵害されているという警戒感に起因し、反日感情は、経済問題から生じたといえる。当時の学生運動から見れば、米国は軍事的帝国主義であり、日本は経済的帝国主義である。手段は異なるものの、両国は「小国を飲み込む帝国主義国家」とされ、追放の対象であった。

日本と米国という二つの大国を「敵」に回した学生運動は、頼りになる新しい選択肢を探さなければならなかった。「帝国主義国家」の占領から脱出しようとしたタイの学生運動は、次第に「帝国主義国家」と戦っていた「赤の中国」への憧れを持つようになった。

(3) 憧れの中国

1975年7月に入ると、反米運動の暴力化を警戒する記事が、タイ・中国交正常化の成功を祝う記事と新聞の同じ紙面に掲載されたことは興味深い〔『Prachattipattai』1975年7月3日〕。対日批判、対米批判が盛んになった時期に、タイは中国との国交正常化に踏み切った。このことは、タイ人の対中観の変化をどの程度反映したのか。また、対中観の変化は、対日、対米認識と何らかの関連性があるのか。

前述のように、1973年10月14日事件後、独裁政権の打倒を勝ち取り、国家の行方に強い関心を持ち、確固たる理念を抱いていた学生の活動は飛躍的に拡大した。1960年代末から経済進出を展開してきた「経済帝国主義」日本の勢力拡張に伴う対日貿易不均衡問題や、タイの主権を侵害している米軍基地問題は、日本と米国に対するタイの不満を招いた。しかし「正義感」と「義務感」で行動する学生にしてみれば、反抗だけでは不十分であり、彼らは同時に現状を改

造する新しい道を模索し始めた。その「正義感」と「義務感」は、1970年に普及していた社会主義や、階級思想を受け入れる土台になったのである。

1973年10月14日事件の直後、1973年11月に『Sangkomsart Parithat』は「社会主義とタイ社会特集」を刊行した。そのなかで「なぜ社会主義か」、「社会主義と発展途上国」、「社会主義とは何か」、「タイ政治と社会主義への道」という軍事政権の時代では考えられない「大胆な」文章が掲載され、社会主義の性格、由来、強み、弱み、及びタイ社会に適応できるかどうかなどの議論が展開された。

その後、1974～1975年の間、『Sangkomsart Parithat』はほとんど毎号のように共産主義に関する文章を掲載した（表4）。また禁句であった「タイ共産党」や、タイにおける「共産主義」の歴史と発展を紹介する書籍も数多く出版された。『Prachatippatai』（民主）、『Siang Mai』（新声民主）といった新聞社、『Asia Rai Sapda』（アジア週刊）『Prachachat』（民衆）、『Chaturat』（正方形）といった週刊雑誌も社会主義の思想を紹介する文章を次々と掲載した [Ratiporn 2010 : 54-55]。

1974年1月、タマサート大学で中国展が開催され、中国社会主義の現状がタイ民衆に紹介された。この中国展で毛沢東語録が広く販売されたことは、毛、レーニンなどの社会主義文献が公然と販売される契機となった [村嶋 1982 : 31-32]。『Sangkomsart Parithat』に掲載された中国に関する論文を考察してみると、興味深い現象が見られる。中国の国連加盟直後の1971年11月に、『Sangkomsart Parithat』は「中華人民共和国紹介特集」を組んだが、タノーム首相が自らの政権に対してクーデターを行った後は、

表4 1974～1975年の『Sangkomsart Parithat』に掲載された「共産主義」や「社会主義」に関する文章

号	番	年月	題名
11	11	1973年11月	・なぜ社会主義か ・社会主義と発展途上国 ・社会主義とは何か ・テロリストを恐れない！ ・タイ政治と社会主義への道
12	2	1974年2月	・社会主義と共産主義 ・なぜ共匪がいなければならないのか？
12	4	1974年4月	・ナーサーイ村：最初及び最後の一滴の涙ではない
12	5	1974年5月	・テープ・チョーティヌットへの追悼 ・本物の社会主義なのか？偽物の社会主義なのか？なぜ社会主義か？ ・フェービアン社会主義 ・唯物主義でタイ社会を分析する ・右派作者への意見
12	6	1974年6月	・共産主義村への訪問
12	7	1974年7月	・ククリット首相への公開書簡
12	9	1974年9月	・帝国主義と田舎の貧乏さ ・タイの右派について ・タイ農民：生産効率と土地所有 ・土地改革：農民の問題と解決法 ・チット・プーミサックのタイ伝統社会の素顔（タイ・サクディ・ナーの素顔）
13	1	1975年 1-3月	・バットルンからの報告：タン・デーン事件 ・農民の革命と土地改革 ・資本主義と毛主義の経済発展
13	2	1975年 4-7月	・農民・労働者の闘争へ（詩）

（注）原文タイ語、筆者翻訳

「中華人民共和国」に関する文章が少なくなった。しかし、1973年10月、タノーム政権が崩壊した直後には、周恩来の紹介が始められ、「中華人民共和国紹介」というコラムが再び連載された（表5）。この動きは、知識人の中国への強い関心が一貫して強かったことを示している。中国関連の記事が一時的に中断したのは、

困難な内政状況のなかでは、中国への関心は表面に現れなかったからではないかと思われる。一旦制約が外されると、中国への関心は再び爆発したのである。

表5 『Sangkomsart Parithat』に掲載された「中華人民共和国紹介」コラム

号	番	年月	題名
11	10	1973年10月	中華人民共和国紹介：中国の外交官
11	11	1973年11月	中華人民共和国紹介： 第10回全国人民代表大会
11	12	1973年12月	中華人民共和国紹介：大学生の力量
12	1	1974年1月	中華人民共和国紹介： 反革命派の孔子
12	3	1974年3月	中華人民共和国紹介：日中関係
13	6	1974年6月	中華人民共和国紹介：中国の医療制度
12	8	1974年8月	マレーシアからの手紙： 中国との国交正常化 中華人民共和国紹介：文革後の闘争
12	12	1974年12月	中華人民共和国紹介：李大釗
14	1	1976年 6-8月	中華人民共和国紹介：紅色娘子軍： 中国現代パレエ

(注) 原文タイ語、筆者翻訳

1974年1月、政府の役人はナーサーイ村が共産化したという理由で、この村を焼き払ったという「ナーサーイ事件」がPDGに暴露された。1975年2月、NSCTはパツタルンで共産主義者として逮捕された人々が、裁判もないままヘリコプターから突き落とされたり、生身のまま焼殺されたりした事件、いわゆる「タン・デー事件」を暴露した [村嶋 1982 : 31]。事件の犠牲者は、3,008人と言われ、社会に大きな衝撃を与えた。「共産主義者」に対する元軍事政権の残酷な行為が明るみに出ると、いわゆる「共産主義者」は、政府とそれを支持している米国が反体制運動を抑圧するために作りあげた「スケープ・ゴート」ではないかという疑念が広

まった。このように、社会の不正や政府の行動に対する不満は、学生運動を刺激した。社会主義を目指す学生運動はその正当性を手に入れたのである。

以上述べたことを整理すれば、米軍基地の設置を通してタイの領土を侵害しており、共産国の警戒を引き起こしたとされる「米国帝国主義」と、タイの経済を独占しようとしたとされる「日本の経済帝国主義」、それを許した前軍事政権に対する不満は、自由な政治的雰囲気と作用しあって、学生運動の拡大に繋がっている。そしてタイ社会の行方に強い関心を抱き、社会的公正を要求するという学生運動の性格と、極端な階級間の所得格差、社会的強者による弱者の抑圧という社会条件は、学生運動が社会主義、共産主義に関心を寄せる土壌を醸成した。一方、日本と米国という2つの帝国主義国家を「敵」に回した学生運動は、頼りになる新しい選択肢を探さなければならなかった。それが、「帝国主義国家」を敵に回した「赤の中国」への憧れへと繋がっている。つまり、学生運動が社会に、大国であり、共産国でもある中国への憧れ、「中国ブーム」現象をもたらしたのは、このような学生運動の性格、国内状況、中国の革命信念に対する好印象が合わさった結果であると考えられる。

4 政界における左派への包摂

1973年10月14日事件の後、タイは学生運動の時代に入った。このような雰囲気の中で、政界も揺れ動いていた。

(1) 左派の台頭

1952年に反共法が採用されてから、共産主義、社会主義思想は悪魔のように扱われていたが、10月14日事件の後、中国に関する書籍が出版され、労働組合が結成され、学生運動が農民と労働者と連携するなど、共産主義、社会主義思想は合法化されるようになった。また、サンヤー政権の期間中、前述のように学生運動は「第2の政府」的な存在となった。

この傾向は1975年に入ってからより明確になった。1月26日に、国民代表議会議員選挙が行われた。そのなかで、基幹産業国営化、肉体・頭脳労働の平等、階級的搾取廃絶などの社会主義的な政策を掲げる新勢力党、社会主義戦線党、タイ社会党も選挙へ出馬している。選挙の結果、269人の当選者のうち、37人はこの3つの政党党員となり、左翼の政党党員は全下院議員の約10%を占めた〔アジア経済研究所 1976：330〕。10%という数字は少ないようにも見えるが、長年社会主義、共産主義が禁止されていたことを踏まえれば、その意味は大きいと考えられる。

総選挙の結果、2月15日に民主党のセーニー・プラモットが首相に就任した。しかし、国会の信任が得られなかったため、政権は1ヶ月で崩壊し、1975年3月14日、16党連立のククリット内閣が発足した。新政府は、中華人民共和国と外交関係を樹立することと、友好的話し合いを通じて、外国軍隊を1年以内に撤退させることを外交方針として発表した。

その2つの政策は、国際情勢の変化と国内における対米不信感によって促されたと考えられる。4月17日にプノンペンが陥落し、4月30日にサイゴンが陥落すると、タイはこれを受けて、国境閉鎖、国境への兵力増強を決める一方、対

米警戒も強化した。外相は「プノンペン陥落、南ベトナムの戦況の悪化は米国からの支持の欠如による。このことはタイには良い教訓となる。米国はそれほど信頼できない国である」と訴え、首相は、「私は今まで米国に頼ろうと思ったことはない」とまで述べた〔「アジア動向年報重要日誌」1975年4月22日〕。また、2月の「反テムコ闘争」、5月の「マヤグエス号事件」の発生は、対米感情のさらなる悪化に繋がっている。

インドシナの共産化によりベトナムの脅威、共産主義の浸透がタイの国境にまで及んだが、同盟国であった米国がもはや頼れないと実感しているタイ指導者は、バランサーとしてベトナムと関係が悪化している中国と接近しなければならないと考えるようになった。このことが中華人民共和国との外交関係の樹立を促進させた。しかし、国際情勢の変化だけでなく、1975年の政治と社会の雰囲気を与えた影響も重要である。

ここでククリット・プラモット首相の対中観を少し紹介したい。ククリットは、政治家、作家として知られており、オックスフォード大学で哲学、政治、経済の学士号を取得し、「知識人のリーダー」として称賛されている人物である。彼の政治的立場を要約すれば、民主主義・君主主義支持、共産主義反対であり、「反共の知識人」として知られている。彼が執筆した『Pai Daeng』（赤い竹、1955）は、田舎の人々の「共産主義」に対する浅い理解を皮肉った小説であり、1950～1960年代末までの彼の「中国」に対するイメージは「世界を独占しようとする悪者」というものであった〔Kukrit 1969：374, Kukrit 1970：39〕。また、ククリットは、1971年ごろ「中共と国交を樹立する前に、左傾した人々を逮捕した方がいい」という極端な発

言もしたことがある [Pirun 1973 : 65]。

ククリットの対中観を変化させた要因は何か。1975年の政治と社会の雰囲気注目した文章を取り上げたい。シーニア新聞記者チームは、「1975年にインドシナが共産主義化したことは、タイの共産党への励ましになった。多くのタイ知識人は、社会主義を掲げるようになり、社会主義反対者は傍観姿勢を取った。1975年～1979年において、共産主義・社会主義の問題点を指摘する文章はあまり見られなかった」と指摘した [Teamngan Nak Nangsuepim Awuso 2007 : 347]。またThamrongsakの考察によると、「ククリットは個人的には、外交路線を変えようとするつもりではなかった」が、当時の雰囲気の中で、「右翼と言われる政党さえ、こういった強い潮流に逆らう意志はなかった」 [Thamrongsak 1997 : 153]。1975年7月2日付けの『Prachattipattai』紙の社説も、「中国との国交樹立は、国内情勢と国際情勢に押された結果であり、統治者の意思ではない。しかし、これは正しい一歩である」という評価を下した [『Prachattipattai』1975年7月2日]。

前述のように、1973年10月14日から、大学生の声が大きくなると同時に、共産主義思想は圧力団体、特に大学生、タイ人口の過半数を占める農民、労働者の中で人気を博した。学生、農民、労働者を支持基盤にしていた政権にとって、この潮流に逆らうことは自殺行為に等しい。

米国の軍事基地を撤退させ、中国と外交関係を樹立することを政策として目指したのは、個人の意志というより、政治的、社会的圧力を受けて順応した結果だと考えられる。そしてこのことは、世界情勢、地域情勢の変化を背景にして、タイの民主化が進展し、共産主義思想を受

け入れた学生運動が台頭するなかで、ある意味での「下」からの力が、「上」の指導者を動かした結果であると考えられる。

(2) 外務省の動きと軍部の対立

タイが1972年9月中国の招請に応じて、北京でアジア卓球連合 (ATTU) が主催する大会に卓球選手団を派遣したことで、タイの中国との公式的な接近が始まった。そして、対中国国交正常化方針は1973年5月か6月頃にかけて決定されていたと指摘している先行研究もあった [平川 2012 : 227]。しかし国交正常化が3年後の1975年7月1日に実現できた。では、1975年7月に至るまで、なぜ国交正常化の実現のためには3年間を要したのだろうか。華僑の二重国籍問題、タイ反政府勢力に対する支援問題、および台湾問題がこの過程を遅らせた要因であったことは否定できない事実であるが、政治的、社会的「空気」、すなわちタイ社会の対外認識もその一因ではないかと筆者は考える。

対中政策に静観主義を主張し続けたタノーム政権が崩壊した後、サンヤー内閣の外交姿勢は一変した。新政府は、イデオロギーの異なった国をも含め、あらゆる国と友好関係を結ぶとの新外交政策を発表し、北ベトナム、東欧社会主義諸国との外交を積極的に進めていった。

1973年10月にいわゆる第1次石油危機が発生した。原油価格が急騰したため、新たな供給源を求めるタイは、12月24日にチャートチャーイ外務副大臣をはじめとする代表団を北京に派遣し、中国と交渉した。その結果、中国はディーゼル5万トン「友好価格」で輸出することに同意した。両国はこのムードに乗って、医師、学術、スポーツ関係者の相互訪問も行った。

また1974年12月には、タイ中対立を象徴する対中自由貿易禁止法「革命団布告第53号」を廃止するという閣議決定が国会を通過した。タイ中敵対の時代に終止符が打たれたのである。

タイ・中国交正常化を推進する勢力として、外務省、特に外相のチャートチャーイ・チュンハワンと駐米タイ大使のアナン・パンヤーラチュンの役割も大きかった [Thamrongsak 1997: 153]。しかし、外務省の動きに対する見方も分かれていた。保守派の軍官から見れば、アナンをはじめ外務省は左傾化した組織であった [Anand 2000: 20, 『Prachatippatai』 1974年8月19日]。軍部の目から見れば、赤の中国はタイの王権を打倒するために、タイ共産党を通してタイに干渉しようとしており、赤の中国に対して強い不信感を持ち続けた [Saiyud 1975]。しかし10月14日事件で軍事政権が打倒されると、軍部は世論から「思想的に遅れた」、「改善が必要」な組織と見なされた [『Prachachat』 1975年2月6日: 32~42]。1975年2月に軍部が率いる国内治安維持本部（以下はISOCという）の全廃を要求する声が高まっていたほど、軍部の社会的地位は低下していた [『Bangkok Post』 1976年10月3日]。軍部の共産主義者の脅威に関する発言は軍部の暴力や武力行使を正当化するために流したのではないかと受け止められ、軍部の意図を疑う声が多くなった。そして、「タン・デー事件」などの前政権の残酷さを暴露したニュースが流されたことは、軍部の地位をさらに低下させたのである。

軍部と外務省の対立は、次の記事からも読み取れる。共産党の脅威を予防するためクリット・シーワラー国軍最高司令官が米国を訪問し、武器援助を要請するというニュースに対し

て、外務省の役人は、武器による弾圧は失敗に終わるだろうと批判し、社会主義国家との対話を主張した [『Prachatippatai』 1975年4月22日]。

このような対立のなかで、1975年6月29日にククリット首相一行は中国を訪問し、7月1日にはタイ中共同声明が調印され、両国は正式に外交関係を樹立した。こうして、両国の関係に新しい一頁を開いたのである。

もちろんインドシナ3国の共産主義化、中国の積極的な態度が、タイ・中国交正常化にとって重要であった。しかし1972年9月のピンボン外交で始まったタイ・中国交正常化のプロセスは、学生運動が台頭し民主化が開花していた1975年に実現したという事実も無視できない。1973年10月からの3年間は、学生の抗議行動が大きな影響力を発揮した時期であった。旧政権の強権政治や米国と日本に対する学生たちの不満が、学生の「正義感」と「義務感」を呼び起こし、学生運動の広がりにより、社会主義や階級思想が広く受け入れられる土壌が醸成された。同時期における軍部の政治的地位の低下は、軍部に「左傾化」と見なされていた外務省が対中国交正常化を動き出すのに最適なタイミングを提供した。タイ・中国交正常化は、このような社会条件が揃っている状況のなかで実現されたと言える。

5 右派の逆襲

タイ・中国交正常化が学生運動と政界のどのような対中認識に基づき行われたかについて既述したが、ここで、一般市民の対中認識と軍部の動きに焦点を当て論じる。

(1) 一般市民の対中認識

学生運動と政界や世論の対中認識が、国交正常化の条件を作ったことは前述したが、本項では、視点を転じて、一般市民の対中認識を考察してみたい。ここで、キアン・ティーラヴィット [1975] とチュラーロンコーン大学社会調査組織 [1978] が実施した世論調査の結果を取り上げたい (表6と表7)。

表6が示しているように、タイ人は中国のことをどの程度理解しているのかという質問に対して、「中国は社会主義国家である」ということ以外に関しては、過半数のタイ人対象者は、「タイと中国の国境は接していないこと」、「中国共産党政府と国民政府という2つの政権が存在していること」、「毛沢東が共産党の主席であること」、「中華人民共和国が国連の一員であること」、「1975年以前タイと中国は外交関係を持たなかったこと」などを知らなかった。

この結果は、中国についての情報が長年封じられ、タイ人の中国理解がかなり低いレベルに留まっていたことを示している。

表7を見ると、市民は中国に対して強く警戒している傾向が見られるだろう。特に、「他の国を侵略したことがある」、「タイを侵略する意図がある」と答えた市民が約50%にも及んでいることは特筆すべきである。

この数字から、対米反抗、対中親善の主張は、まだ学生、政界、知識人のエリート層に限定されており、民衆との間に、認識のギャップが存在していたことを物語っている。この結果は、長年にわたる反共宣伝が功を奏したことを示している。そして、この認識のギャップが、左右分裂の社会状況を作り出して、最終的には「右による左の殺害」(Kwa-Pikaat-Sai) の社会的基盤にもなったのである。

表6 中国に対する理解度

1974年	1977年	答え
60.7%	53.9%	タイと中国の国境が接していないことを知らない。
52.7%	-	中国共産党政府と国民政府という2つの政権があることを知らない。
85.7%	77.1%	中国の人口がどのぐらいいるかを知らない。
79.8%	-	中国の総理が誰かを知らない。
51%	-	毛沢東が共産党の主席であることを知らない。
74.3%	65.5%	中華人民共和国が国連の一員であることを知らない。
62.2%	-	タイと中国が外交関係を持っていないことを知らない。
-	47.8%	タイと中国が外交関係を持っていることを知らない。
68.9%	-	中国が社会主義国家であることを知っている。

出典：①Khien Theeravit (1975) ②Sathaban Vijai Sangkom, Chulalongkorn Mahavitayalai (1978) に基づき、筆者翻訳、作成。(原文タイ語)

表7 中国に対するイメージ

1974年	1977年	答え	
市民 (1,985人)	大学生 (40人) 市民 (2,859人)		
60.9%	12.5%	45%	中国が好戦的な国家だと思った。
5.9%	65%	14.9%	中国が平和的な国家だと思った。
47.7%	20%	43.7%	中国が他の国を侵略したことがあると思った。
111人 (5.6%)	1人	417人 (29.9%)	中国がタイを侵略したことがあると思った。
64.5%	75%	60%	中国がタイの共産党を支持していると思った。
50.2%	27.5%	45%	中国はタイを侵略する意図があると思った。
49.9	12.5	37.1	①中国大陸、②日本、③米国、④南ベトナム、⑤北ベトナムの中で、 <u>中国の侵略が最も怖い</u> と思った。
-	-	64.6	①中国大陸、②日本、③米国、④南ベトナム、⑤北ベトナムの中で、 <u>米国が最も友好的だ</u> と思った。

出典：同上。筆者翻訳、作成。

(2) 「右による左の殺害」

10月14日事件以降、大学生の影響力が拡大し、彼らの掲げる社会主義の主張が広まっていった。1975年に入ってから学生運動は、知識人、農民と労働者とも連携するようになり、「社会の革新派」、あるいは「左派」とも言われた。

その一方で、革新派の勢力の拡大を「脅威」として認識する「保守派」「右派」と言われる陸軍、警察官も無視できない勢力となっていた。陸軍、警察官はISOCを通して、左派の弾圧にあたった。その弾圧の手段は、職業学校生グループを学生運動から「分裂」させ、共産党路線と対立する理論を学生運動に吹き込み、学生を「善導」し、「人民による人民への対抗」[村嶋 1982: 40] を引き起こすというものであった。この作戦によって、学生運動と対立する右派組織が相次いで誕生した。そのなかで、最も影響力を持ったのは、職業学校生によって組織された「カティン・デー」(赤い野牛、1974年結成)、国内治安維持本部の幹部が設立した「ナワボン」(新勢力、1974年結成)や、「ルーク・スア・チャオ・バーン」(村民スカウト、1971年成立)などである。そのなかでも「カティン・デー」は、学生・労働者・農民の反米・反政府集会に干渉し、社会主義派の政党や新聞社、学生・知識人運動を攻撃する過激な破壊グループとなっていた [村嶋 1982: 40]。

もう1つの作戦は、学生運動のイメージを変えることであった。1974年から、学生運動を攻撃するような噂が広がった。台頭した学生運動は、勉強をせず、社会混乱を起こす組織であるとされ、共産主義国から4億パーツの賄賂を受け、王室を倒す狙いを有しているとされた。また、NSCTの幹部は中国から賄賂を受け、一億

パーツの貯金があり、または中国と米国から20万パーツの月給を受け取っているという噂も広がっていた [Boonsanong 1974]。このような噂は、民衆に学生運動に対する不信感を持たせるようになり、右派組織の増員にも繋がっている。1974年8月に結成したナワボンは、1年後に、約76万人の会員を獲得し [アジア動向年報重要日誌: 1975年8月21日]、71年に成立したルーク・スア・チャオ・バーンのメンバーは、当初2,000人であったが、73年には10万人、76年には、123万人にまで増加した [村嶋 1982: 41]。

1975年1月に左翼の政治家が国会に参加し、4月のインドシナが共産化したことを受けて、軍部はタイが次のドミノになるだろうと強く警戒するようになった。ニクソン訪中の後、内閣、特に外務省は、国際情勢、インドシナ地域情勢の変化に応じて外交路線を転換した。左派勢力はこの動きを歓迎したが、国防担当の軍官や右派勢力は、第53号布告の廃止とタイ・中国交正常化はタイの脅威であると理解し、警戒心を強めていた [Anand 1990: 137]。彼らが外務省の動きに賛成しなかったことは既述の通りである。

右派の組織的な巻き返しは、タイ・中国交正常化当日の7月1日から始まった [Pornpirom 1992: 195]。軍人の「ヤーンコロ」ラジオ放送局が、「我々のタイ国」(Muang-Thai-Khong-Rao)と題した報告を放送し、学生運動を「国家、宗教、王室という主要な柱を破壊した共産主義運動」と決めつけて攻撃した。右派の組織は学生運動を「共産帝国主義の犬」「売国奴」と呼び、「米軍基地撤退を要求する真の目的は、共産主義軍隊がタイに入りやすくするためである」という論理で学生運動を批判した [Puangthong 2006: 131-134]。また、国家、宗

教、王室を掲げ、愛国心を煽る「雷鳴がゴロゴロと轟く」(Priang-Priang-Siang-Fa-Faat)や「国のお荷物」(Nak-Paen-Din)といった曲を流し、様々な形式で批判を展開した。

左右の対立は、1975年8月以降一層鮮明になった。タイ・中国交正常化1ヶ月後の8月、学生運動、知識人と、右派の軍人・警察官、新勢力との対立が暴力衝突に発展した。3日に農民指導者と学生9人が、鉦山の不法占拠及び公務員の監禁予備罪などの罪を問われ、逮捕された。5日からその9人の釈放を要求して、NSCTが中心となり抗議集会を行い、その結果、その9人は釈放された。しかし今度は逆に釈放に反対する2,000人の警察官が集まり、ククリット首相私邸に乱入した。ククリットは乱入者に対して処罰せずこの事件は一旦解決されたが、この事件は、もうひとつの事件を引き起こす。5日からNSCTが抗議集会を行った際、職業学校生がNSCTのガードマンに銃撃されて負傷した。加害者の公表を求めて、NSCTに対する抗議デモが行われ、大規模な破壊活動に発展した。

この2つの事件は、タイ社会における左右の対立が暴力化したことを物語っている。「右による左の殺害」(Kwa-Pikaat-Sai)というフレーズが流行し、社会には不安と緊迫した雰囲気が増え溢れていた。左派に対する右派の暴力事件は頻繁に発生し、1974年8月～1976年9月の間、農民指導者32人、左翼政治家3人、大学生15人が殺害された [Tanet 1978 : 110-116]。左右の対立を象徴するものとして、ナワボンにおける仏教の新運動リーダーの一人として知られているキティウトー僧へのインタビューを紹介したい。

問：共産主義者を殺したら、罪になるか。

答：これ(共産主義者を殺すこと)はするべきだ。タイ人は仏教を信じている。しかし、するべきだ。なぜなら、これは人を殺すこととは違う。民族、宗教、王室を破壊するものはもはや「人間」ではない。私達は、「人間を殺す」のではなく、「魔羅」を殺すのだ。これは、タイ人全員の義務だ。

[[Chaturat] 1976年6月27日 : 31-32]

以上のインタビューは最初に『Chaturat』に掲載されたが、他の新聞にも転載され、世論作りとして社会に大きな影響を与えた。これは、極端な事例かもしれないが、民衆に善悪を教える僧侶が「共産主義者は人間ではない」と発言し、それが雑誌に掲載されたことは、左右対立の激しさを物語っている。同時に、これは右派の暴力行使を正当化した文章として注目される。このような状況のなかで、1976年4月に総選挙が行われ、その結果、366人の左翼政党立候補者のうち、6人しか当選しなかった [Chaisit 1976 : 65]。左派は一時的に台頭したが、1年後すぐに退潮したと言える。

(3) 10月6日事件への道

左派と右派の対立をさらに激化させたのが、8月のプラパートの帰国と、9月の僧形のタノームの帰国である。NSCTと民主党は当日、タノームの国外追放を要求する声明を発表したが、タイ国民党、タイ国仏教会、全国職業学生センターはタノームの滞在を認めるよう求めた。

10月から左右両派の動きが活発化し、タノーム支持の右派とタノーム反対の大学生は、それぞれ集会を行った。また、左傾化したとみなされた『Prachachat』紙、『Prachatippatai』紙、『Thairath』紙の建物が爆破される事件や、左

派活動家殺害事件が相次いだ。10月4日から民間右派集団のカティンデーン、ナワボンが、大学生が集会を開いていたタマサート大学周囲を囲み、抗議活動を行った。

対立は10月6日に頂点に達する。3,000人が集まったタマサート大学での集会場に、爆弾が投げ込まれ、構内の学生と、1,000人に及ぶ右派群衆及び武装された警官隊との間で激しい銃撃戦が行われ、タイ近代史上最も大規模な流血事件に発展した。

この日、国軍最高司令官のサガット・チャロユーが国家統治改革団を率い、クーデターを起こし、全権を掌握し、全国に戒厳令を敷いた。その理由は、「学生のグループが、王制破壊の意図をもって、タイ全国民の心を踏みにじる不敬行為をはたらいた。これはタイを占領しようとしている共産主義者の計画の一部である」と説明された〔アジア経済研究所 1977: 292〕。新しく発足したターニン政権は、強硬な反共・反中政策を採用した。5人以上の政治的集会の禁止、日刊新聞等の発行停止、ラジオ番組の統制、共産主義や中国関係出版物の没収と処分、政党廃止などが宣告され、『Sangkomsart Parithat』、『Prachatippatai』などの発刊が停止された。全国の大学生団体は解散に追い込まれたため、多くの学生が森に入り、タイ共産党に合流し、反政府武装闘争を展開した。この事件の結果、人々に希望を持たせた民主化の時代が幕を閉じ、新しく樹立されたタイ中関係も一時的に冷却した。

6 終わりに

本稿では、1973年の10月14日事件と1976年の10月6日事件の間の学生運動、政界、軍部、一

般市民の対外認識を考察した。

ナルミット(1984)は1973年以降の中国イメージが、「悪魔」から理想社会を創造する「天使」へと一変したと述べた。しかし、本文の内容から分かるように、中国のイメージは、左派と右派の「綱引き」によって揺れ動いていた。1973年10月14日の大学生の勝利により、学生の影響力が拡大した。学生は「政府の一翼」になり、1975年1月に左翼の政治家が国会に参加できたことで、左派は台頭したように見える。このような雰囲気の中で、外務省が動き出して、国交正常化を実現した。つまり、この期間中、政治舞台に登場し、「綱引き」で最初に優勢となった学生が当初から持っていた「天使」のイメージが、鮮明化したのである。

しかし、このような状況は長く継続しなかった。1975年に入ると、左翼政治家の国会参加や、インドシナ共産化を受けて、右派が警戒感を示すようになった。また、学生運動が持っている中国のイメージは、決して一般市民に浸透したわけではなく、そこには認識のギャップが存在していた。左右両派は相互に疑いの目で相手を見ており、1975年8月にその対立が武力衝突にまで発展した。この3年間の後半において、軍部の下に結成された右派組織が活発化するようになり、「右による左の殺害」というフレーズや、1976年の10月6日事件における学生運動の鎮圧は、その力関係を表した最良の証である。3年間の後半では力関係の「綱引き」において、右派が優勢を保つようになった。そして右派が従来から持っていた「悪魔」のイメージも再び鮮明化した。1976年の10月6日の軍部によるクーデターの後、タイ中関係が冷却したことは、軍部の中国認識が変わらなかったこと

を物語っている。クーデターの後、学生運動が有していた新しい中国イメージは、結局、彼らの姿と共に政治舞台から消えていったのである。

[投稿受理日2018.1.12/掲載決定日2018.9.27]

引用文献

日本語文献

〈書籍, 論文〉

アジア経済研究所 (1974) 「1973年のタイ—民主主義への胎動—」『アジア動向年報 1973年版』アジア経済研究所, 317-361.

アジア経済研究所 (1975) 「1974年のタイ—混乱の中の一年—」『アジア動向年報 1974年版』アジア経済研究所, 277-322.

アジア経済研究所 (1976) 「1975年のタイ—変革に挑むククリット政権—」『アジア動向年報 1975年版』アジア経済研究所, 288-337.

アジア経済研究所 (1977) 「1976年のタイ—強権政治への復帰—」『アジア動向年報 1976年版』アジア経済研究所, 266-311.

石井米雄 (1973) 「日本黄禍特集の背景」『中央公論』, 88 (2), 209-268.

加藤音次郎 (1974) (編・訳) 「タイにおける〈反日〉運動の構造」『現代の眼』15 (12), 168-176.

佐中明雄 (1974) 「タイ“現地通念”が反日感情を増大」『世界週報』55 (6), 19-21.

高橋勝幸 (2001) 「タイにおけるヴェトナム反戦運動 1964年～1973年—学生・知識人が果たした役割を中心に—」『東南アジア—歴史と文化—』30, 98-128.

玉田芳史 (2014) 「10月14日政変から40年—タイ政治の現地点—」『国際情勢—紀要—』84, 239-262.

タンシンマンコン・パッタジット (2017) 「1970年代のタイにおける反日運動—その原因の再検討—」『ソシオサイエンス』23, 45-61.

平川幸子 (2012) 『「二つの中国」と日本方式—外交ジレンマ解決の起源と応用—』勁草書房.

村嶋英治 (1982) 「1970年代のタイにおける学生運動と共産党」『アジア経済』23 (12), 25-49.

矢野暢 (1978) 『東南アジア政策—疑いから信頼へ—』サイマル出版会.

〈データベース〉

アジア経済研究所「アジア動向年報重要日誌検索システム」〈https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA〉(アクセス: 2018/10/5)

英語文献

〈書籍・論文〉

Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (2014). *Collected Interviews of H.E. Dr. Thanat Khoman, Minister of Foreign Affairs of the Kingdom of Thailand*. American Printing and Publishing.

Kullada Kesboonchoo Mead. (2010). "1973: The 'Annus Horibilis' in the Thai-U.S. Relations". *Sangkomsart*, 41(1), 75-104.

〈新聞, 雑誌〉

『Bangkok Post』

『The Nation』

タイ語文献

〈書籍, 論文〉

Anand Panyarachun. (1990). "Pook Mit Kap Sataranarat-prachachonjeen" [中華人民共和国と友好関係を結ぶ] Chantima Ongsurak ed., *Nayobai Tang Prated Thai Bon Tang Prang* [歧路に立ったタイ対外政策]. Thammasat University Press, 128-144.

Anand Panyarachun. (2000). "Patagata Piset" [特別講演]. Khien Theeravit, Cheah Yan-Chong, *Kwamsampan Thai-Jeen: Liaw Lang Lae Naa* [タイ中関係—回顧と展望—]. Institute of Asia Studies, Chulalongkorn University, 7-23.

Boonsanong Bunyotayan. (1974). "Pu Yu Buanglang Kabuankaan Naksuksa Prachachon" [民衆運動の黒幕]. *Sangkomsart Parithat*, 12 (10), 12-21.

Chaisit Sinsomboonthong. (1976). "Wattanatham Thang Karnmuang Kap Rabob Sangkomniyom" [タイの政治文化と社会主義]. *Sangkomsart*, 13 (2), 65-104.

Chulacheep Shinwannoo. (2010). *35 Pee Kwamsampan Thang Karnthoot Thai-Jeen Porsor 2518-2553: Adeeed Pajuban Anakot* [タイ中外交関係35周年1975～2010—過去, 現在, 未来—]. Openbooks.

Sathaban Vijai Sangkom, Chulalongkorn Mahavitayalai. [チューラーロンコーン大学社会研究所] (1978). *Kwamsampan Rawang Thai Kap Jeen Nai Tassana Khong Kon Thai* [タイ人から見たタイ中関係]. Sathaban Vijai

- Sangkom, Chulalongkorn Mahavitayalai.
- Khien Theeravit. (1975). *Tassana Kong Kon Thai Tee Mee Tor Jeen Lae Yeepun* [タイから見た中国と日本]. Sathaban Vijai Sangkom, Chulalongkorn Mahavitayalai.
- Khien Theeravit. (1979). *Kwamsampan Rawang Thai Kap Yeepun Nai Tassana Kong Kon Thai* [タイ人から見たタイ日関係]. Sathaban Vijai Sangkom, Chulalongkorn Mahavitayalai.
- Kukrit Pramoj. (1969). *Lok Suantua Kong Communism* [共産主義者の個人的な世界]. Bannakarn.
- Kukrit Pramoj. (1970). *Songkramyen* [冷戦]. Bannakarn.
- Narumit Sodsuk. (1981). *Sampantbapaap Thang Karntoot Rawang Thai Kap Satharanaratprachachonjeen* [タイと中国の外交関係]. Thai Watthanapanich.
- Narumit Sodsuk. (1984). “Jaak Paap ‘Peesat’ Paan Yuk ‘Nakboon’ Su Kwam Pen ‘Manut’: Ponkratop Tang Karn Muang Tor Satarnapaap Kong Jeensuksa Nai Prathetthai” [「悪魔」, 「天使」から「人間」へ—政治的影響から見たタイにおける中国研究状況—]. *Thammasart*, 13 (2), 6-13.
- Pansak Winyurat. (1974). “Anakot Kong Kwamsampan Rawang Prathetthai Kap Saharat America” [タイ米関係の未来] *Thammasart*, 3 (3), 194-202.
- Pirun Chatwanichkul. (1973). “Karn Muang Thai Kap Karn Pai Su Sangkomniyom” [タイ政治と社会主義への道]. *Sangkomsart Parithat*, 11 (11), 59-70.
- Pornpirom Chiangkul. (1992). *Prawatsart Thai Samaimai (2475-2524)* [タイ近代史 (1932-1981)]. Oadian Store.
- Puangthong Rungswasdisab Pawakapan. (2006). *Songkram Vietnam: Songkram Kap Kwamjing Kong “Rattbai”* [ベトナム戦争—戦争と「タイ国」による真実—]. Kopfai.
- Rapeeporn Lertwongweerachai. (2002). *Botbat Kong Thanat Khoman Kap Karntangprathet Khong Thai Kor.sor 1958-1971* [タナットの役割とタイ外交 1958-1971] (Master’ Thesis). Chulalongkorn University.
- Ratiporn Srisomsap. (2010). *Jaak Paikukkarm Su Kwampenmit: Karnpraplian Karnraproo Khong Prathetthai Tor Jeen Nai Ngarn Daan Jeen Suksa Nai Prathetthai* [脅威から味方へ—タイの中国研究における対中観の変遷—] (Master’ Thesis). Chulalongkorn University.
- Saiyud Kerdphol, Somchai Rakvichit. (1975). *Anakot Khong Thai* [タイの未来]. Krung Sayam.
- Tanet Apornsuwan. (1978). *Sangkom Kae Karnmuangthai* [タイ社会と政治]. P.P.
- Teamngan Nak Nangsuepim Awuso. (2007). *Prawatsart Karnmuang Thai Nai Aeed* [タイ近代政治史]. Akanay Printing.
- Thamrongsak Petlertanan. (1997). *Naewkwamkid Thang Karnmuang Lae Settakit Thai Khong M.R. Kukrit Pramoj Sama Pen Nayokrattamontree* [ククリット首相の政治・経済思想]. National Research Council of Thailand.
- Thanat Khoman. (1973). “Panha Tangdao Nai Prathetthai Lae Nayobai Tangprathet Kong Thai” [タイにおける外国軍駐在問題とタイの対外政策]. *Sangkomsart Parithat*, 11 (5), 27-38.
- Thanat Khoman. (1974). “Prathetthai Kap Kongkamlung Taharn Tangdao” [タイと外国軍]. *Sangkomsart Parithat*, 12 (8), 36-45.
- 〈新聞、雑誌〉
 『Chaturat』
 『Prachatippatai』
 『Sangkomsart Parithat』
 『Siamrath』
 『Siamrath Sapdavijarn』
 『Prachachat』
 『Thairath』